

平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年5月1日

上場会社名 株式会社アイフィスジャパン

(コード番号：7833 東証マザーズ)

(URL <http://www.ifis.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 大沢 和春 TEL：(03) 5275-6334

責任者役職・氏名 管理担当取締役 野口 祥吾

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結（新規）1社
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を受けております。

2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	762	47.1	51	△10.4	61	4.1	20	△6.6
18年12月期第1四半期	517	—	57	—	59	—	22	—
(参考) 18年12月期	2,801	—	427	—	433	—	232	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	420	61	407	33
18年12月期第1四半期	469	92	436	10
(参考) 18年12月期	4,826	74	4,553	50

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2. 平成17年12月期第1四半期および平成17年12月期（通期）については、連結財務諸表を作成していないため、平成18年12月期第1四半期および平成18年12月期（通期）の対前年同期増減率については記載を省略しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカ合衆国の景気先行き不透明感や円高の進行を受け、輸出関連業種を中心に先行きが懸念されておりますが、設備投資や雇用は増勢を続けており、家計部門の回復を要因に飲食関連、旅行などサービス部門の消費が依然として好調を持続しております。

しかしながら株式市場におきましては、平成19年2月28日の中国株式市場の急落に端を発する連鎖的な世界同時株安により日経平均株価は急落し、同年3月5日には年初来安値となる16,532円91銭を付けるなど、波乱含みの展開となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、前連結会計期間中に取り組んだ新規開拓や既存顧客に対する取引部署拡大施策が成果を見せ始めたことに加え、証券市場における個人富裕者層向けの金融商品セミナーや生命保険市場における変額年金などに関するセミナーが活発に開催されたことにより、説明用資料等の印刷需要が高まりました。

また、当社は平成19年1月10日付で株式会社キャピタル・アイに対し60,000千円の貸付を行いました。その結果、支配力基準により同社を当1四半期連結会計期間より連結財務諸表の範囲に含めることとなりました。

投資情報事業におきましては、証券調査レポート閲覧データベースサービス『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）、証券アナリストの企業業績予想の平均値『IFIS Consensus』（アイフィス・コンセンサス）関連サービスを中心に売上を伸ばしております。証券会社やメディアへの『IFIS Consensus』データ提供サービ

スにおいては、一部の証券会社の組織変更による解約はありましたが、ジョインベスト証券株式会社の顧客向けウェブサービス『アナリスト予測Cons.（コンセンサス）の窓』は同社のウェブサービスの中でもNo. 1の人気サービスとの評価を受けております。

IR事業においては、上場企業向けウェブサービスにおいて『IFIS Consensus Manager』がID数を伸ばし業績に貢献したほか、IRイベントの資料印刷や株主判明調査を新規で獲得するなど、順調に計画を達成する進捗状況であります。前年同期比では下回る結果となりました。これは前年同期においてスポットで大型の印刷案件を受注したためであります。

証券ドキュメント事業においては、証券調査レポートなどの印刷物の電子化が進み横這いの傾向が続いておりましたが、当第1四半期に関しましては前連結会計期間中に取り組んだ顧客拡大施策が功を奏し、証券会社や生命保険会社が開催する各種セミナーの資料印刷を受注し、前年同期実績を大きく上回る結果となりました。

投信ドキュメント事業は前連結会計期間から引き続き好調で、投資信託市場の拡大に加えてこれまでの実績から新規ファンドの目論見書や説明資料を受注するなど顧客からの信頼を獲得し、売上を拡大しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は762百万円（前年同期比47.1%増）となりました。また、営業利益は51百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益は61百万円（前年同期比4.1%増）、第1四半期純利益は20百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第1四半期	1,805	1,271	68.7	25,695	45
18年12月期第1四半期	1,448	1,073	70.6	21,475	16
(参考) 18年12月期	1,844	1,313	68.0	26,558	16

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	2	△343	△36	870
18年12月期第1四半期	14	△85	2	981
(参考) 18年12月期	304	△125	17	1,248

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、870百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は2百万円となりました。

これは主に、税金等調整前第1四半期純利益が61百万円となったことに加え、売上債権が32百万円減少し仕入債務が27百万円増加した一方で、法人税等の支払額が109百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は343百万円となりました。

これは主に、特定金銭信託への払込による支出300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は36百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額34百万円によるものであります。

3. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（百万円未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,511	174	95
通期	3,400	500	275

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 5,558円92銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社グループの4事業（投資情報事業、IR事業、証券ドキュメント事業、投信ドキュメント事業）すべてにおいて順調に売上および利益が拡大する見込であります。特に投資情報事業においては、当社のオリジナルコンテンツである『IFIS Consensus』を利用した「IFIS Consensus Manager」「IFIS Consensus Data」「IFIS Consensus Report」などのサービスの対象マーケットを拡大する予定であります。具体的には、従来の証券会社や大手機関投資家から、地方金融機関、個人投資家、外国人投資家へ積極的に販売してまいります。また、投信ドキュメント事業においては、銀行窓口販売などによるマーケットの堅調な拡大を背景に、目論見書や販売用資料の印刷物の受注増加が見込める状況であります。

これらの状況を踏まえた上で、当連結会計期間（平成19年12月期）における業績は、売上高3,400百万円、経常利益500百万円、当期純利益275百万円を見込んでおります。

（注） なお、本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれます。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記載されている予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年3月31日)			当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年3月31日)			前連結会計期間末の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		988,062			848,821			1,225,401		
2. 受取手形及び売掛金		229,615			314,873			342,856		
3. 有価証券		—			30,987			30,987		
4. 特定金銭信託		—			309,200			—		
5. 繰延税金資産		13,763			14,518			13,490		
6. その他		8,866			17,158			12,532		
流動資産合計			1,240,308	85.6		1,535,560	85.0		1,625,269	88.1
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1	46,382			60,282			41,507		
2. 無形固定資産										
(1) のれん		—			41,922			44,598		
(2) ソフトウェア		50,966			106,091			73,575		
(3) 連結調整勘定		52,626			—			—		
(4) その他		756			2,706			2,718		
無形固定資産合計			104,348			150,720			120,893	
3. 投資その他の資産										
(1) 繰延税金資産		6,593			1,616			2,789		
(2) その他		50,504			57,763			54,428		
投資その他の資産合計			57,098			59,379			57,218	
固定資産合計			207,829	14.4		270,382	15.0		219,618	11.9
資産合計			1,448,137	100.0		1,805,942	100.0		1,844,887	100.0

		前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計期間末の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)				
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		229,463			319,072			291,965		
2. 短期借入金		—			25,001			—		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		7,774			7,174			3,039		
4. 賞与引当金		16,793			21,743			4,214		
5. 未払法人税等		20,718			41,243			112,562		
6. その他		95,223			117,726			115,798		
流動負債合計			369,972	25.6		531,960	29.4		527,579	28.6
II 固定負債										
1. 長期借入金		4,158			1,984			2,485		
2. 繰延税金負債		586			844			991		
固定負債合計			4,744	0.3		2,828	0.2		3,476	0.2
負債合計			374,717	25.9		534,788	29.6		531,055	28.8
(少数株主持分)										
少数株主持分			50,343	3.5						
(資本の部)										
I 資本金										
			360,140	24.9		—	—		—	—
II 資本剰余金										
			415,940	28.7		—	—		—	—
III 利益剰余金										
			246,996	17.0		—	—		—	—
資本合計			1,023,076	70.6		—	—		—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			1,448,137	100.0		—	—		—	—
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—	—		371,120	20.6		371,120	20.1
2. 資本剰余金			—	—		426,920	23.6		426,920	23.1
3. 利益剰余金			—	—		443,524	24.6		457,345	24.8
株主資本合計			—	—		1,241,564	68.8		1,255,385	68.0
II 少数株主持分										
			—	—		29,589	1.6		58,446	3.2
純資産合計			—	—		1,271,153	70.4		1,313,832	71.2
負債純資産合計			—	—		1,805,942	100.0		1,844,887	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計期間の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			517,945	100.0		762,132	100.0		2,801,852	100.0	
II 売上原価			335,918	64.9		512,875	67.3		1,804,425	64.4	
売上総利益			182,027	35.1		249,257	32.7		997,427	35.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		124,207	23.9		197,474	25.9		570,352	20.4	
営業利益			57,819	11.2		51,783	6.8		427,074	15.2	
IV 営業外収益											
1. 特定金銭信託運用益			—			9,200			—		
2. 受取保険料			1,680			—			5,937		
3. その他			297	1,977	0.3	641	9,842	1.3	954	6,891	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息			—			3			—		
2. 創立費			564			—			564		
3. その他			48	612	0.1	—	3	0.0	318	882	0.0
経常利益			59,184	11.4		61,621	8.1		433,082	15.5	
VI 特別損失											
1. 固定資産売却損	※2		239			—			239		
2. 固定資産除却損	※3		706			—			706		
3. 本社移転費用			14,511			—			14,511		
4. 財務調査費用			3,000	18,457	3.5	—	—		3,000	18,457	0.7
税金等調整前第1四半期(当期)純利益			40,726	7.9		61,621	8.1		414,625	14.8	
法人税、住民税及び事業税			18,422			40,101			169,388		
法人税等調整額			1,993	16,428	3.2	△0	40,100	5.3	2,486	171,875	6.1
少数株主利益			2,022	0.4		713	0.1		10,125	0.4	
第1四半期(当期)純利益			22,275	4.3		20,807	2.7		232,624	8.3	

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			414,500
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使による新株の発行		1,440	1,440
III 資本剰余金第1四半期末残高			415,940
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			224,721
II 利益剰余金増加高			
1. 第1四半期純利益		22,275	
III 利益剰余金第1四半期末残高			246,996

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年12月31日 残高	371,120	426,920	457,345	1,255,385	58,446	1,313,832
第1四半期連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当 (注)	—	—	△34,629	△34,629	—	△34,629
第1四半期純利益	—	—	20,807	20,807	—	20,807
株主資本以外の項目の第1四半 期連結会計期間中の変動額 (純 額)	—	—	—	—	△28,857	△28,857
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計	—	—	△13,821	△13,821	△28,857	△42,678
平成19年3月31日 残高	371,120	426,920	443,524	1,241,564	29,589	1,271,153

(注) 平成19年3月23日の定時株主総会における剰余金の処分によるものであります。

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年12月31日 残高	358,700	414,500	224,721	997,921	—	997,921
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	12,420	12,420	—	24,840	—	24,840
当期純利益	—	—	232,624	232,624	—	232,624
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	58,446	58,446
連結会計年度中の変動額合計	12,420	12,420	232,624	257,464	58,446	315,910
平成18年12月31日 残高	371,120	426,920	457,345	1,255,385	58,446	1,313,832

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	40,726	61,621	414,625
減価償却費	4,688	8,377	22,545
のれん償却額	—	2,675	8,919
連結調整勘定償却額	891	—	—
賞与引当金の増加額(△減少額)	11,606	17,528	△972
特定金銭信託運用益	—	△9,200	—
売上債権の減少額(△増加額)	28,421	32,064	△86,422
仕入債務の増加額	11,403	27,107	77,453
その他	9,120	△28,739	23,150
小計	106,859	111,434	459,299
利息及び配当金の受取額	7	527	136
利息の支払額	△8	△3	△53
法人税等の支払額	△92,840	△109,901	△154,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,018	2,056	304,601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
特定金銭信託への払込による支出	—	△300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△34,465	△7,049	△39,019
無形固定資産の取得による支出	△10,220	△37,155	△43,221
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40,972	—	△40,972
新規連結子会社の資金受入による収入	—	2,363	—
その他	△77	△1,350	△1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,735	△343,192	△125,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△712	△1,366	△7,120
新株予約権の行使による新株の発行	2,880	—	—
配当金の支払額	—	△34,629	—
少数株主への配当金の支払額	—	△800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,168	△36,795	17,720
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△69,548	△377,930	197,276
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,051,307	1,248,584	1,051,307
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	981,759	870,653	1,248,584

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ</p> <p>なお、アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社は、平成18年2月20日付で当社の100%子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社東京ロジプロ及びその子会社は、平成18年3月1日付で株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称等 株式会社フルマーク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、第1四半期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ 株式会社キャピタル・アイ</p> <p>なお、当社は株式会社キャピタル・アイに対し、平成19年1月10日付で60,000千円の貸付を行いました。その結果、支配力基準により当社の子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めることとしております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ</p> <p>なお、アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社は、平成18年2月20日付で当社の100%子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社東京ロジプロ及びその子会社は、平成18年3月1日付で株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>株式会社フルマークは、第1四半期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	—————	—————
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	—————	① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) ② 運用目的の金銭の信託 時価法	① 有価証券 同左 ② —————

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づいております。連結調整勘定については、5年で償却しております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 定額法 主な償却年数は以下のとおりであります。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年	① 有形固定資産 同左 主な償却年数は4年～15年であります。 ② 無形固定資産 同左
(3)重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間の負担額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産及び流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「ソフトウェア」は前第1四半期連結会計期間は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期連結会計期間の「ソフトウェア」は50,966千円であります。</p> <p>2. 前第1四半期連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記しておりましたものは、当第1四半期連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「支払利息」は前第1四半期連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期連結会計期間の「支払利息」は8千円であります。</p>

追加情報

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	当第1四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	—————	当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(5) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,091千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,260千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,931千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 12,391千円 給料手当 48,927千円 賞与引当金繰入額 8,339千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 20,749千円 給料手当 77,406千円 賞与引当金繰入額 12,325千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 58,916千円 給料手当 214,088千円 賞与引当金繰入額 2,316千円
※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 239千円	※2. -	※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 239千円
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 706千円	※3. -	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 706千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	49,470	—	—	49,470

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	34,629千円	700円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	9,480	39,990	—	49,470

(変動事由の概要)

(1) 株式分割による増加 37,920株(分割比率1:5)

(2) 新株予約権の権利行使による増加 2,070株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	34,629千円	利益剰余金	700円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">988,062</td></tr> <tr><td>有価証券勘定 (MR F)</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">988,062</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△6,303</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">981,759</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	988,062	有価証券勘定 (MR F)	—	計	988,062	預入期間が3か月を超える定期預金	△6,303	現金及び現金同等物	981,759	<p>1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">848,821</td></tr> <tr><td>有価証券勘定 (MR F)</td><td style="text-align: right;">30,987</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">879,809</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△9,155</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">870,653</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	848,821	有価証券勘定 (MR F)	30,987	計	879,809	預入期間が3か月を超える定期預金	△9,155	現金及び現金同等物	870,653	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,225,401</td></tr> <tr><td>有価証券勘定 (MR F)</td><td style="text-align: right;">30,987</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,256,388</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△7,804</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,248,584</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,225,401	有価証券勘定 (MR F)	30,987	計	1,256,388	預入期間が3か月を超える定期預金	△7,804	現金及び現金同等物	1,248,584																		
現金及び預金勘定	988,062																																																	
有価証券勘定 (MR F)	—																																																	
計	988,062																																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,303																																																	
現金及び現金同等物	981,759																																																	
現金及び預金勘定	848,821																																																	
有価証券勘定 (MR F)	30,987																																																	
計	879,809																																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,155																																																	
現金及び現金同等物	870,653																																																	
現金及び預金勘定	1,225,401																																																	
有価証券勘定 (MR F)	30,987																																																	
計	1,256,388																																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,804																																																	
現金及び現金同等物	1,248,584																																																	
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社東京ロジプロ及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">150,491</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">12,113</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">53,518</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△37,267</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△4,535</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△48,321</td></tr> <tr><td>株式会社東京ロジプロの株式取得価額</td><td style="text-align: right;">126,000</td></tr> <tr><td>株式会社東京ロジプロ及びその子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△85,027</td></tr> <tr><td>差引：株式会社東京ロジプロ取得による支出</td><td style="text-align: right;">40,972</td></tr> </table>	流動資産	150,491	固定資産	12,113	連結調整勘定	53,518	流動負債	△37,267	固定負債	△4,535	少数株主持分	△48,321	株式会社東京ロジプロの株式取得価額	126,000	株式会社東京ロジプロ及びその子会社の現金及び現金同等物	△85,027	差引：株式会社東京ロジプロ取得による支出	40,972	<p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>支配力基準により新たに連結子会社となった株式会社キャピタル・アイの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社を連結したことに伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,341</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">15,451</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△47,562</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">28,770</td></tr> <tr><td>株式会社キャピタル・アイの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,363</td></tr> <tr><td>株式会社キャピタル・アイの資金受入による収入</td><td style="text-align: right;">2,363</td></tr> </table>	流動資産	3,341	固定資産	15,451	流動負債	△47,562	少数株主持分	28,770	株式会社キャピタル・アイの現金及び現金同等物	2,363	株式会社キャピタル・アイの資金受入による収入	2,363	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社東京ロジプロ及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">150,491</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">12,113</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">53,518</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△37,267</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△4,535</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△48,321</td></tr> <tr><td>株式会社東京ロジプロの株式取得価額</td><td style="text-align: right;">126,000</td></tr> <tr><td>株式会社東京ロジプロ及びその子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△85,027</td></tr> <tr><td>差引：株式会社東京ロジプロ取得による支出</td><td style="text-align: right;">40,972</td></tr> </table>	流動資産	150,491	固定資産	12,113	のれん	53,518	流動負債	△37,267	固定負債	△4,535	少数株主持分	△48,321	株式会社東京ロジプロの株式取得価額	126,000	株式会社東京ロジプロ及びその子会社の現金及び現金同等物	△85,027	差引：株式会社東京ロジプロ取得による支出	40,972
流動資産	150,491																																																	
固定資産	12,113																																																	
連結調整勘定	53,518																																																	
流動負債	△37,267																																																	
固定負債	△4,535																																																	
少数株主持分	△48,321																																																	
株式会社東京ロジプロの株式取得価額	126,000																																																	
株式会社東京ロジプロ及びその子会社の現金及び現金同等物	△85,027																																																	
差引：株式会社東京ロジプロ取得による支出	40,972																																																	
流動資産	3,341																																																	
固定資産	15,451																																																	
流動負債	△47,562																																																	
少数株主持分	28,770																																																	
株式会社キャピタル・アイの現金及び現金同等物	2,363																																																	
株式会社キャピタル・アイの資金受入による収入	2,363																																																	
流動資産	150,491																																																	
固定資産	12,113																																																	
のれん	53,518																																																	
流動負債	△37,267																																																	
固定負債	△4,535																																																	
少数株主持分	△48,321																																																	
株式会社東京ロジプロの株式取得価額	126,000																																																	
株式会社東京ロジプロ及びその子会社の現金及び現金同等物	△85,027																																																	
差引：株式会社東京ロジプロ取得による支出	40,972																																																	

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額 (千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額 (千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額 (千円)																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,070</td> <td>4,519</td> <td>3,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	工具器具備品	8,070	4,519	3,550	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,650</td> <td>5,763</td> <td>6,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	工具器具備品	12,650	5,763	6,886	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,209</td> <td>8,184</td> <td>11,024</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	19,209	8,184	11,024										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																	
工具器具備品	8,070	4,519	3,550																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																	
工具器具備品	12,650	5,763	6,886																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																	
工具器具備品	19,209	8,184	11,024																																	
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,936千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	1,614千円	1年超	1,936千円	合計	3,550千円	支払リース料	134千円	減価償却費相当額	134千円	<p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,088千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>632千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	2,022千円	1年超	5,088千円	合計	7,111千円	支払リース料	706千円	減価償却費相当額	632千円	支払利息相当額	69千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>315千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	2,220千円	1年超	5,527千円	合計	7,748千円	支払リース料	3,032千円	減価償却費相当額	2,699千円	支払利息相当額	315千円
1年内	1,614千円																																			
1年超	1,936千円																																			
合計	3,550千円																																			
支払リース料	134千円																																			
減価償却費相当額	134千円																																			
1年内	2,022千円																																			
1年超	5,088千円																																			
合計	7,111千円																																			
支払リース料	706千円																																			
減価償却費相当額	632千円																																			
支払利息相当額	69千円																																			
1年内	2,220千円																																			
1年超	5,527千円																																			
合計	7,748千円																																			
支払リース料	3,032千円																																			
減価償却費相当額	2,699千円																																			
支払利息相当額	315千円																																			

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日現在)

デリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	投資情報事業	I R 事業	証券ドキュメント事業	投信ドキュメント事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	64,593	47,436	241,981	163,933	517,945	—	517,945
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	64,593	47,436	241,981	163,933	517,945	—	517,945
営業費用	26,939	32,118	192,224	140,332	391,614	68,510	460,125
営業利益	37,654	15,317	49,756	23,601	126,330	△68,510	57,819

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用した証券調査レポートの一元管理サービス (IFIS Research Manager) 主要証券会社の証券調査レポートの業績予想を元にしたコンセンサスデータ提供サービス (IFIS Consensus)
I R 事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットで事業法人と機関投資家を結ぶ I R 情報の双方向サービス (IFIS IR Manager) I R サイト制作サービス 決算短信、説明会資料等の決算関連資料の印刷サービス 事業報告書、アニュアルレポート等の I R ツールの制作・印刷サービス
証券ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ドキュメントの編集・印刷・配送サービス インターネットを利用した印刷の受発注、在庫・出庫管理サービス (EPREX) E-mail、FAX同報配信サービス
投信ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 目論見書等の投資信託にかかる開示資料の編集・印刷・配送サービス

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当第1四半期連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	68,510	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

当第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	投資情報事業	I R 事業	証券ドキュメント事業	投信ドキュメント事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,914	41,151	359,421	283,644	762,132	—	762,132
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	77,914	41,151	359,421	283,644	762,132	—	762,132
営業費用	73,473	27,123	300,759	241,122	642,477	67,868	710,346
営業利益	4,441	14,028	58,662	42,522	119,654	△67,868	51,786

（注）1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用した証券調査レポートの一元管理サービス（IFIS Research Manager） 主要証券会社の証券調査レポートの業績予想を元にしたコンセンサスデータ提供サービス（IFIS Consensus） 債券資本市場情報の機関投資家向けオンラインニュース配信サービス（キャピタルアイ・ニュース）
I R 事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットで事業法人と機関投資家を結ぶ I R 情報の双方向サービス（IFIS IR Manager） I R サイト制作サービス 決算短信、説明会資料等の決算関連資料の印刷サービス 事業報告書、アニュアルレポート等の I R ツールの制作・印刷サービス
証券ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ドキュメントの編集・印刷・配送サービス インターネットを利用した印刷の受発注、在庫・出庫管理サービス（EPREX） E-mail、FAX同報配信サービス
投信ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 目論見書等の投資信託にかかる開示資料の編集・印刷・配送サービス J-REITの取得物件管理情報に関するデータベース構築サービス

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当第1四半期連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	67,868	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	投資情報事業 (千円)	I R 事業 (千円)	証券ドキュメント事業 (千円)	投信ドキュメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	341,716	227,213	1,223,825	1,009,096	2,801,852	—	2,801,852
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	341,716	227,213	1,223,825	1,009,096	2,801,852	—	2,801,852
営業費用	128,739	154,673	999,636	823,550	2,106,599	268,178	2,374,778
営業利益	212,977	72,539	224,189	185,546	695,252	△268,178	427,074

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用した証券調査レポートの一元管理サービス (IFIS Research Manager) 主要証券会社の証券調査レポートの業績予想を元にしたコンセンサスデータ提供サービス (IFIS Consensus)
I R 事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットで事業法人と機関投資家を結ぶ I R 情報の双方向サービス (IFIS IR Manager) I R サイト制作サービス 決算短信、説明会資料等の決算関連資料の印刷サービス 事業報告書、アニュアルレポート等の I R ツールの制作・印刷サービス
証券ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ドキュメントの編集・印刷・配送サービス インターネットを利用した印刷の受発注、在庫・出庫管理サービス (EPREX) E-mail、FAX同報配信サービス
投信ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 目論見書等の投資信託にかかる開示資料の編集・印刷・配送サービス J-REITの取得物件管理情報に関するデータベース構築サービス

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	268,178	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 21,475円16銭	1株当たり純資産額 25,695円45銭	1株当たり純資産額 26,558円16銭
1株当たり第1四半期純利益 金額 469円92銭	1株当たり第1四半期純利益 金額 420円61銭	1株当たり当期純利益金額 4,826円74銭
潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額 436円10銭	潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額 407円33銭	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 4,553円50銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	22,275	20,807	232,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益 (千円)	22,275	20,807	232,624
期中平均株式数(株)	47,403	49,470	48,195
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期) 純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,676	1,613	2,892
(うち新株予約権(株))	(3,676)	(1,613)	(2,892)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年5月1日

上場会社名 株式会社アイフィスジャパン (コード番号：7833 東証マザーズ)
(URL <http://www.ifis.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 大沢 和春 TEL：(03) 5275—6334
責任者役職・氏名 管理担当取締役 野口 祥吾

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を受けております。

2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	649	34.3	78	48.0	89	68.2	52	145.6
18年12月期第1四半期	483	—	53	—	53	—	21	—
(参考) 18年12月期	2,429	25.5	406	31.6	407	41.7	233	30.7

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年12月期第1四半期	1,071	31
18年12月期第1四半期	455	21
(参考) 18年12月期	4,854	9

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成17年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成18年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載を省略しております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第1四半期	1,726	1,275	73.8	25,774	67
18年12月期第1四半期	1,355	1,022	75.4	21,460	52
(参考) 18年12月期	1,727	1,256	72.7	25,403	36

3. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,290	170	98
通期	2,900	470	272

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 5,498円28銭

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）					配当金総額（百万円）	配当性向（%）	純資産配当率（%）
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他			
17年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
18年12月期	—	—	—	700	—	700	34	14.4
19年12月期（予想）	—	—	—	700～800	—	700～800		

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		807,699		678,042		1,075,747		
2. 受取手形		8,135		—		4,088		
3. 売掛金		172,010		254,914		266,208		
4. 特定金銭信託		—		309,200		—		
5. 繰延税金資産		12,010		12,576		12,316		
6. その他		8,161		15,543		7,109		
流動資産合計			1,008,018	74.4	1,270,278	73.6	1,365,470	79.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	41,050		38,714		35,440		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		—		106,091		73,575		
(2) その他		—		2,506		2,519		
計		51,522		108,598		76,094		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		206,000		206,000		206,000		
(2) 繰延税金資産		6,593		1,616		2,789		
(3) その他		41,881		101,610		42,111		
計		254,474		309,226		250,901		
固定資産合計			347,047	25.6	456,540	26.4	362,436	21.0
資産合計			1,355,066	100.0	1,726,818	100.0	1,727,907	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		212,318		300,120		268,023	
2. 未払法人税等		15,371		37,072		99,331	
3. 賞与引当金		14,043		17,470		4,089	
4. その他		90,953		97,082		99,759	
流動負債合計		332,686	24.6	451,745	26.2	471,203	27.3
負債合計		332,686	24.6	451,745	26.2	471,203	27.3
(資本の部)							
I 資本金		360,140	26.6	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		415,940		—		—	
資本剰余金合計		415,940	30.7	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		250		—		—	
2. 任意積立金		549		—		—	
3. 第1四半期末処分利益		245,500		—		—	
利益剰余金合計		246,299	18.1	—	—	—	—
資本合計		1,022,379	75.4	—	—	—	—
負債資本合計		1,355,066	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	371,120	21.5	371,120	21.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		426,920		426,920	
資本剰余金合計		—	—	426,920	24.7	426,920	24.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		250		250	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		161		214	
繰越利益剰余金		—		476,621		458,199	
利益剰余金合計		—	—	477,032	27.6	458,664	26.5
株主資本合計		—	—	1,275,072	73.8	1,256,704	72.7
純資産合計		—	—	1,275,072	73.8	1,256,704	72.7
負債純資産合計		—	—	1,726,818	100.0	1,727,907	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			483,534	100.0	649,215	100.0	2,429,678	100.0	
II 売上原価			315,672	65.3	444,501	68.5	1,570,062	64.6	
売上総利益			167,862	34.7	204,713	31.5	859,616	35.4	
III 販売費及び一般管理費			114,749	23.7	126,095	19.4	452,916	18.7	
営業利益			53,112	11.0	78,617	12.1	406,699	16.7	
IV 営業外収益	※1		273	0.0	11,170	1.7	722	0.1	
V 営業外費用			5	0.0	—	—	16	0.0	
経常利益			53,380	11.0	89,788	13.8	407,406	16.8	
VI 特別損失	※2		18,457	3.8	—	—	18,457	0.8	
税引前第1四半期 (当期)純利益			34,922	7.2	89,788	13.8	388,949	16.0	
法人税、住民税及び 事業税		14,480			35,877		152,644		
法人税等調整額		△1,136	13,344	2.7	913	36,790	2,361	155,006	6.4
第1四半期(当 期)純利益			21,578	4.5	52,997	8.2	233,942	9.6	
前期繰越利益			223,921		—		—		
第1四半期(当 期)未処分利益			245,500		—		—		

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高	371,120	426,920	426,920	250	214	458,199	458,664	1,256,704	1,256,704
第1四半期会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△34,629	△34,629	△34,629	△34,629
特別償却準備金の取崩し	—	—	—	—	△53	53	—	—	—
第1四半期純利益	—	—	—	—	—	52,997	52,997	52,997	52,997
第1四半期会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△53	18,422	18,368	18,368	18,368
平成19年3月31日 残高	371,120	426,920	426,920	250	161	476,621	477,032	1,275,072	1,275,072

(注) 平成19年3月23日の定時株主総会における剰余金の処分によるものであります。

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	358,700	414,500	414,500	250	883	223,587	224,721	997,921	997,921
事業年度中の変動額									
新株の発行	12,420	12,420	12,420	—	—	—	—	24,840	24,840
利益処分による特別償却準備金の取崩し	—	—	—	—	△334	334	—	—	—
特別償却準備金の取崩し	—	—	—	—	△334	334	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	233,942	233,942	233,942	233,942
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,420	12,420	12,420	—	△668	234,611	233,942	258,782	258,782
平成18年12月31日 残高 (千円)	371,120	426,920	426,920	250	214	458,199	458,664	1,256,704	1,256,704

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ————— —————	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 ————— 有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております。）を採用しております。 (2) 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券のうち時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）を採用しております。 ————— —————
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社の利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 8年～15年 工具器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準 当第1四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当第1四半期会計期間の損益に与える影響はありません。	—————	1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	—————	2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、1,256,704千円であります。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(四半期貸借対照表関係) 「ソフトウェア」は前第1四半期会計期間は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期会計期間の「ソフトウェア」は40,966千円であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,328千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,995千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,747千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. -	※1. 営業外収益の主要項目 特定金銭信託運用益 9,200千円	※1. -
※2. 特別損失の主要項目 本社移転費用 14,511千円	※2. -	※2. 特別損失の主要項目 本社移転費用 14,511千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,016千円 無形固定資産 2,573千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,248千円 無形固定資産 4,652千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 10,434千円 無形固定資産 11,002千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 539 1002 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,648</td> <td>376</td> <td>5,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 801 1002 913"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,283千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 981 1002 1081"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>282千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,648	376	5,271	1年内	1,072千円	1年超	4,210千円	合計	5,283千円	支払リース料	303千円	減価償却費相当額	282千円	支払利息相当額	39千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 539 1437 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,207</td> <td>3,147</td> <td>9,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 801 1437 913"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,547千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 981 1437 1081"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,299千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>145千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,207	3,147	9,059	1年内	1,065千円	1年超	4,481千円	合計	5,547千円	支払リース料	1,418千円	減価償却費相当額	1,299千円	支払利息相当額	145千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	5,648	376	5,271																																							
1年内	1,072千円																																									
1年超	4,210千円																																									
合計	5,283千円																																									
支払リース料	303千円																																									
減価償却費相当額	282千円																																									
支払利息相当額	39千円																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	12,207	3,147	9,059																																							
1年内	1,065千円																																									
1年超	4,481千円																																									
合計	5,547千円																																									
支払リース料	1,418千円																																									
減価償却費相当額	1,299千円																																									
支払利息相当額	145千円																																									

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。